

令和 8 年 5 月 28 日

浜田市議会議長 笹 田 卓 様

産業建設委員会
委員長 村 木 勝 也

委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、視察調査を終了したので報告します。
記

- 1 期間 令和 8 年 5 月 19 日 (火)
- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 川本町役場
 - ・人口減少対策の全体戦略について
 - ・空き家対策について
 - ・移住促進について
 - ・雇用・産業について
- 3 経費
 - ・旅費 49,500 円 (7 人分)
 - ・土産 1,944 円
- 4 派遣委員、事務局
村木 勝也、西田 一平、大谷 学、今田 実延、川上 幾雄、
小川 稔宏、笹田 卓、村山 慶輔 (随行)
- 5 調査の概要 (視察の報告書)
別紙のとおり

産業建設委員会 行政視察 報告書

■産業建設委員会

委員長 村木勝也

副委員長 西田一平

委員 今田実延、大谷 学、川上幾雄、小川稔宏、笹田 卓

■日時

令和8年5月19日（火）13:30 ～ 15:00

■場所

邑智郡川本町大字川本 271-3

川本町役場

■視察目的

産業建設委員会の取組課題の一つである「中山間地域の再生」に向けた課題についての調査・研究を行い政策提言等まとめるために、先進的な取組がされている川本町を視察先に選定した。調査事項として(1)人口減少対策の全体戦略、(2)空き家対策、(3)移住促進、(4)雇用・産業、の4点について実施した。

■川本町の概要（野坂町長歓迎あいさつ要約）

島根県川本町は、平成の大合併を選択しなかった県内唯一の町であり、近畿地方以西、中国・四国地方で唯一「まち」と呼称する自治体である。昭和2年（1927年）から「まち」と称しており来年2027年には呼称100周年を迎える。

古くから江の川の舟運を活かした交流・物流の拠点として栄え、石見銀山関連物資の輸送でも重要な役割を担ってきた。江の川の右岸側が旧石見銀山領、天領と呼ばれたエリアであるが、左岸側では川本町と江津本町の2箇所が天領であった土地でもある。地形が弓のようになっている「弓市（ゆみいち）」と呼ぶ中心部には口番所が置かれ、江戸幕府の拠点として発展した歴史がある。また、旧浜田藩領であった因原地区など文化エリアを有している。廃線になって8年になる三江線で木材を運び栄えた歴史もある。

昭和30年代には人口が1万2千人を超えていたが、現在は3千人を下回っており、人口減少対策が喫緊の課題となっている。

歴史的には古くから交流が盛んで外からの人を受け入れる風土のある交流の町で、石見智翠館高校の前身、川本女学校（当初は「邑智裁縫女学校」）を創設し、「女子教育のパイオニア」と呼ばれた三上アイ氏の出身地で、県境を越えて多くの女性が入ってきた歴史がある。現代は「島根中央高校」女子硬式野球部が創部8年目になり、昨年は山陰地方初となる「社会人女子硬式野球クラブ（島根フィルティーズ）」を創設した。

邑智郡で住み働くという居住ニーズが高く、ここ10年ほどは定住住宅の整備などの施策

を進めている。

■視察内容

【一般社団法人かわもと暮らしについて】

平成27年に第1次総合戦略の時に課としてスタートして、人口減少対策の総合窓口として10年間取り組んでいる。「かわもと暮らし」は町の外郭団体で、人口減少対策の最前線で取組むためにできた組織である。「移住・定住部門」、観光協会の事務局業務を持った「交流人口の拡大」、女子野球の運営を行っている「挑戦人口の拡大グループ」の3つのグループで構成されている。また、一般社団法人かわもと暮らしは、はじめ任意団体だったが令和5年から一般社団法人になり、新たな人の流れを生み、地域活性化に努めることを最大のミッションとしている。

【事業内容】

(1) 移住・定住人口事業

主に情報発信・移住相談、移住体験、定住サポートの3本柱

①情報発信

オンライン、ホームページで行い、「かわもと暮らし」という移住パンフレットを作成し情報発信をしている。紙媒体で「田舎だけど、おしゃれ。しっかりしている」というところを出し、子育て世代に焦点を当てて移住・定住の業務をしている。子育て世代が手に取ってもらえるようなものになるよう工夫している。

②移住体験（オーダーメイド）

すぐに移住とはならないので川本を知ってもらう「オーダーメイドのツアー」というプランを組んでいる。最初は随時型（一斉募集型）でやっていたが、単身者の方、子育て世代の方、セカンドライフを考えている方を一括対応では対象者が不明確となり満足度も高くない状況が続いた。それをやめ「オーダーメイド」で、子育て世代なら保育所を見たり、シニアの方なら空き家や環境、農業ができるかなどを知りたいニーズが大きい。事前にニーズを聞いて提案するようしている。最初は大変だったが、今は移住してきた方が「子育て世代だったらここに行ったらいい」とか、「単身者だったらこのグループを紹介したらいい」と助けてくれるようになっている。ある程度どんな方が来られても対応できる状況にはなっている。

③定住サポート

移住してこられたら自治会など地域コミュニティを大切にしていきたいので、自治会長へ挨拶に行くサポートや町のイベント案内をやっている。あまり「移住者だけのグループ」を作らないように気をつけている。移住の方も地元の方も一緒にグループで活動していった方が定住に繋がっていくという思いでグループの「紹介」をしている。

(2) 住まい：空き家バンク

移住者の多くは、まず町営住宅へ入居している。その中で空き家を改修、活用して住まわれるっていう方が多いので、近年は力を入れている。「かわもと暮らし」と「役場」と「宅

建を持っている業者さん」と三者でサポートする状況になっている。かわもと暮らしでやるのは、最初の御用聞きや情報発信、「空き家バンクをご活用ください」というチラシを定期的に配りサポートと情報提供の伴走支援をしている。

県の空き家の家財撤去は、使える条件が「4 査定・登録」と「5 紹介・内覧・成約」との間でなければ使えない制度で、持ち主が混乱することが多くアドバイスもしている。

空き家バンクに登録したら放置される方もいる。宅建業者はあくまで空き家バンクのその契約代行の部分で、家自体を不動産屋が管理する形に川本はなっていない。管理は持ち主をお願いしているが、都市部に住んでいたら難しいので、空き家の清掃とか簡易的な管理代行も今年度から実施している。

(3) 企業支援：人材確保

かわもと暮らしは無料職業紹介もっているので、東京や大阪の移住相談会の時に、町内の企業の紹介などを行っている。

(4) 関係人口の創出

川本の関係人口では島根中央高校の卒業生、県外から来ている子も多い。町内出身で高校卒業後、広島とか大阪、東京の方に出ってしまうので繋がりを作っていくということで、東京国際フォーラムの「しまねマルシェ」に島根中央高校とか川本出身の子にボランティアで手伝ってもらい交流会を開催して繋がりを作っていく事業をメインでやっている。

(5) 観光・交流：観光協会運営

観光協会の一番大きな「レールバイク」だが、治水対策工事の関係で実施が難しくなるため因原に拠点を移すことになる。川本の場合、放っていても人が来るというような観光コンテンツはない。レールバイクやマルシェなどのイベントを仕掛けて外から集客をするのが観光協会で、外貨を稼ぐ手段になっている。小さいイベントを多く開き、外から人を呼び込むということが大きな業務の一つになっている。

(6) 交流イベント事例

レールバイク、雲海、イズモコバイモ（希少植物・絶滅危惧種）」という珍しい花があるので、そうしたイベントを実施している。

(7) 挑戦人口：島根フィルティーズ運営

球団代表のスタッフと役場と監督の3名一体となって運営をしている。女子野球選手は野球に全力で取り組むが、川本町としては残っていただきたい。高校卒業後すぐにフィルティーズに来ている選手もいる。島根フィルティーズの選手たちの多くが地域おこし協力隊なので、3年間が終わった後のサポートの必要がある。川本に残っていただくのももちろんだが、その後、社会人としてやっていける「セカンドキャリア形成」の研修やパソコンの資格取得の研修などもかわもと暮らしの業務の核の部分になっている。

フィルティーズがいることで新聞に取り上げていただいている。フィルティーズが来ればメディア、テレビカメラも来るのでPR力を前面に生かして、今後、川本町の宣伝をしていければと思っている。

■事前質問への回答

1. 人口減少対策の全体戦略

(1)川本町として、人口減少の主要因(自然減・社会減)の分析をされていますか

毎年の人口動態をもとに、庁内及び関係機関と情報共有・分析を行っています。

本町の特徴として、県職員や警察官などの人事異動による社会増減の影響が比較的大きい傾向があります。

(2)若年層流出の最大要因は「通年雇用の不足」とありましたが、他にも要因がありますか

高校卒業後の進学先が町内にないことが大きな要因の一つです。一方で、家族・友人とのつながりに加え、野球、太鼓、神楽など地域活動との関わりが定住やUターンにつながるケースもあります。

(3)R5～R7で施策が増えていますが、効果が高いと思われるのはどの施策でしょうか

移住施策自体を大きく増やしているわけではありませんが、既存施策のブラッシュアップを継続しています。特に、きめ細かな相談対応や住まい確保支援が効果につながっていると考えています。

(4)KPIはどのように測定されていますか

主に社会増減(社会人口の増減数)を指標の一つとして把握しています。

(5)KPI未達の場合の改善サイクルは

毎年度実施する総合計画に基づく事務事業評価と、翌年度当初予算編成を通じて検証・改善を行っています。

2. 空き家対策

(1)宅建業者撤退について

令和6年度に宅建業者の撤退はありません。令和6年度までは1社体制で対応していましたが、調査から報告書作成まで時間を要していたため複数社体制へ移行しました。

また、登録希望者へ事前にスケジュール感を丁寧に説明することで、問い合わせ対応が円滑になりました。

(2) 登録不可物件の割合

令和7年度実績では、調査24件中3件(約1割)です。

ただし、建物としては登録困難でも「古家付き空き地」として登録可能な場合があります。

(3) 登録から成約までの平均期間

物件の状態や条件による差が大きいため、平均期間は算定していません。

(4) 登録数減少について

本町の年間登録件数は平均10～15件程度です。

令和7年度は空き家・空き地を含め20件の登録があり、減少とは捉えていません。

(5) 成約率の推移

個別条件による影響が大きいため、一律の推移として整理していません。

(6) 成約に至らない主な理由

老朽化です。

古民家であればリノベーション需要がありますが、平成以降建築の住宅で老朽化が進んでいる場合は成約に至りにくい傾向があります。

(7) 賃貸需要量の把握

具体的な需要量としては把握していませんが、賃貸希望の相談は多い傾向があります。

(8) 活用事業者向け補助について

ご質問の制度は本町では創設していません。

(9) 民間事業者参入促進策

制度や物件情報の周知強化を進めています。

(10) 空き家増加要因

ご質問の数値は本町では把握していません。

一般的な要因として、一人暮らし高齢者の逝去、子世帯との同居に伴う転居、町外居住者による相続後の未活用などが挙げられます。

(11) 発生抑制策

空き家バンク登録相談会の開催、広報紙・ケーブルテレビ等による定期的な周知を行っています。

3. 移住促進

(1)最も閲覧されているページ

個別閲覧者の特定はできませんが、アクセス全体では空き家バンクが約 60%、民間アパート情報が約 20%を占めています。

(2) SNS 連携の効果

問い合わせ増加など一定の効果があると認識しています。

(3) R6 体験ツアーからの移住実績

26 名参加のうち 4 名が移住に至っています(約 15%)。

(4) オーダーメイド方式について

令和 7 年度からの変更ではなく、平成 25 年度に定型ツアーを試行した後、現在はオーダーメイド方式で実施しています。

参加者ニーズに応じた内容とすることで満足度向上につながっています。

(5) 利用者移住率

令和 5 年度: 1 件/10 件

令和 6 年度: 2 件/11 件

概ね参加者の 1 割程度を想定しています。

(6) 多い相談内容

子育て世帯: 保育所環境、小児科等医療体制

単身者: 住まい(空き家)

地域おこし協力隊希望者: 仕事内容、人との関わり

(7) 住宅追加確保

令和 9 年度に移住促進住宅の整備を予定しています。

4. 雇用・産業

(1) 受け入れ企業数と拡大目標

平成 30 年度に誘致企業「島根川本工場」が進出しました。

今後はサテライトオフィス等も含め 1~7 社を目標に取り組んでいます。

(2) 若者定着率の測定

現時点で明確な測定基準は設定していません。

5. その他①

(1)人口が止まるライン

人口ビジョンでは 2050 年頃の下げ止まりを見込んでいます。

また、社会増減均衡と各学年一定規模の児童数確保を目標としています。

(2)最も支援が必要な層

施策分野ごとに対象が異なるため、特定の層に限定していません。

(3)国・県への要望

高等教育費負担軽減、企業・教育機関・国機関等の地方分散促進を期待しています。

6. その他②

(1)妊婦支援制度利用状況

令和 7 年度実績

- ・妊婦健診補助：2 件
- ・分娩前泊補助：0 件

(2)移住希望者への訴求力

定量的把握はしていませんが、子育て支援策は移住相談時の重要な説明項目です。

(3)子育て世帯の転入・転出推移

現時点で個別整理していません。

(4)公営塾の成果

昨年 10 月開塾のため、学力や進学実績の評価はこれからです。

一方で全校生徒の約 3 分の 1 が利用しており、学習意欲や進路意識の向上が見られます。

(5)部活動地域クラブ化

現時点では実施していません。

(6)高校定員削減の影響

教育環境の選択肢縮小、子育て世帯流出、地域経済への影響、地域活力低下につながる懸念があります。

■質疑内容

質問：川本町では空き家の状況把握について、自治体と連携を密に取っていると伺っている。現状の把握で特に苦勞している点はあるか。

回答：自治会長の熱量に差がある。自分の自治会を残したいという方は積極的で、空き家の持ち主に声をかけたり、家財道具の片付けを手伝ったりしている。一方で、個人情報観点から踏み込めないという自治会もあり、温度差があることが難しいとこ

ろである。

質問：実態調査について、どのような考えで進めているか。

回答：住んでいないけれど自治会費を払っていたり、固定資産税の通知が来るので「うちは空き家ではない」と主張されるケースがある。まずはその家がどのような状況（いつか戻るつもりか、完全に空き家か）なのかを聞き取っている。

質問：管理不全空き家への対応で工夫されている点はなにか。

回答：将来的に倒壊の恐れがある物件については、解体を促す取り組みを行っている。解体費用は高額になるため、町として補助金（最大100万円、費用の2分の1）を用意している。国や県の補助金も活用している。以前は町職員が空き家バンクの対応をしていたが、断りにくい面もあった。現在は宅建業者に間に入ってもらい、最初から「バンク登録不可」の基準を設けるなど、民間と連携して整理している。

質問：所有者が遠方にいたり高齢の場合はどうか。

回答：丁寧に何回も説明している。ステップごとに話すなどの工夫をしている。

質問：空き家バンクの運用でうまくいっている点、改善したい点はあるか。

回答：全体ではうまくいっているが、宅建業者によって査定額やスタンスに微妙な違いがある点である。A社は高めに設定し、B社は厳しく低く見積もるといった差がある。可能であれば、業者を集めた勉強会を開き、情報共有や査定基準のすり合わせができると、利用者にとってもより良くなると考えている。

質問：補助金制度利用者の傾向、利用にあたってのハードルなど現場で感じていることは何か。

回答：「空き家バンク活用促進事業補助金（家財撤去）」のタイミングが難しい。今の制度は「登録するため」の掃除が対象であるが、所有者は「買い手が決まってから」掃除をしたいと考える。しかし、決まった後では制度が使えない。このミスマッチを県にも伝えていきたいと考えている。

質問：「クラッソーネ」との連携について。

回答：相談を受けた際、その場で解体費用の概算がすぐに出ることは非常に助かっている。所有者の「いくらかかるか」という不安に即座に応えられる点は大きい。

質問：空き地バンクの状況はどうか。

回答：登録は促進しPRをしているが動きは鈍い。町外の土地などは特に難しいが、町内の方の住み替え等での活用を期待している。

質問：空き家対策を進める中で大事にしていることは何か。

回答：持ち主が空き家を手放すことには、強い思い入れがあるので、その思いを大切にしたい。そうすると少し高くなる傾向もある。

質問：空き家バンクに登録された空き家の管理に費用はかかるのか

回答：今年度からモニターという形で、月額2,000円で現在5件利用されている。

質問：町民の閲覧が多いということだが、町民の活用方法は。

回答：ほとんどが町営住宅に住まわれている方で町内の方にも活用していただきたい。

質問：定住につながった理由で多いのはどんなことか。

回答：相談会でも川本町は知られておらず、松江・出雲への移住相談を待っている人に声をかける。川本で子育て、田舎暮らしができるなら考えてみようというのがスタートになる。町を知ってもらうのが最初の部分。相談会での浪崎さんの対応が良かったから来たという方もいた。

質問：中央高校の100人を超える寮生とのマッチングはどうか。

回答：下宿とかの使い方は現実的には難しい。

質問：公営塾の運営と補助の内容について聞かせてほしい。

回答：島根中央高校の中に設置しており、年間の委託費が2300万円である。地方創生交付金を活用して半分を賄っている。本人負担が週2コマで月額7700円、1コマ5500円で、差額を町が負担している。外部（東京の会社）に委託し2名の講師が来ている。英語と数学がメインであるが、オンラインと個別指導のハイブリッドで全科目に対応している。県外からの留学生（野球部など）が多く、その多くは中学時代に塾に通っていた経験があり高校でも続けたいというニーズは高い。中学校への説明会でも非常に関心を持たれている。中山間地域には大学進学に対応した塾が少ないため、期待は大きい。

質問：「挑戦人口」という新しい言葉で、女子野球チームの方々以外の地域おこし協力隊の地元就職等の実態としてはどうか。

回答：去年は13人中1人が協力隊であった。昨年度末、地元スポンサー企業には「人材は欲しい」という思いがあり、そことどう結びつけるか。現役の時のアスリート支援の制度・仕組みを一緒に考え受け皿を整えたい。「特定地域づくり事業協同組合」の事業にまだ手をつけていないが、浜田市の音楽に特化した派遣制度をぜひ参考にさせていただきたい。

質問：一般社団法人の「かわもと暮らし」で成り立っているが、町からの委託費はいくら

か。

回答：女子野球も全部含めて1億2000万ほどで、ほぼ人件費である。

質問：スポーツしながら仕事することでの継続雇用の難しさや選手確保の問題や協力隊が終わった後の雇用などについての考え。

回答：課題は練習と仕事の両立である。午前中に仕事をして午後に練習するという形は、地元企業にとって戦力になりにくい面がある。現在は地域おこし協力隊の制度を活用しているが、卒業後の雇いを企業と一緒にどう作るかが課題である。本人の希望をかなえられるような仕組みを作りたい。

質問：定住率はどのように考えているか。

回答：全員が残ることは難しい。役場職員ですら辞める時代。19歳から30歳の女性が少ないこの町に、一定期間でも25人の若い女性が滞在し活動すること自体が大きなエネルギーになっている。女子野球の開幕戦に700人が集まるなど、スポーツを通じた新たな集客と経済循環が生まれつつある。

質問：観光と移住のつながりは何か。

回答：観光協会の事務局も我々が担っている。交流人口が関係人口になり、それが移住・定住につながるというトータルな流れを、3つのグループで連携して作っている。

■各委員の所感

【村木委員長】

・中山間地域再生の鍵を握るのは「一般社団法人 かわもと暮らし」の存在であると確信した。同法人は、「町・仕事・住まい・教育」という移住定住に不可欠な要素をワンストップで、かつ極めて高い機動力を持って体系化している。特に、オーダーメイドとしての町紹介や空き家バンクの管理、高校の魅力化事業などが、行政の枠組みを超えたフットワークの軽さで連動しており、この「仕組み」こそが浜田市に現状不足している要素であると痛感した。また、この仕組みを動かす「人材」の確保と配置が、最大の成功要因であると感じた。特質すべき点は、同組織が観光協会を兼ねるというか、観光協会を取り込んだ組織として、交流人口から定住・関係人口までを一気通貫で捉えている点である。

・「挑戦人口」という概念を掲げ、地域おこし協力隊のネットワークを駆使した「スポーツ×移住」を展開している。この「挑戦」という言葉には、移住者が川本町で新たな一步を踏み出すという意味と、川本町という自治体自体が既存の枠組みを打ち破る挑戦を続けているという意味の両面が含まれているのではと感じた。

・過去の視察（令和6年 鳥取市「道の駅 西いなば気楽里」、高岡市「TASU」、富山市の中心市街地活性化）においても、共通のキーワードは「まちづくり株式会社」等の運営主体であった。対象が市街地か中山間地域かという違いはあるが、「活力ある地域社会の形成・仕組と発展」という目的は同一である。私が所属してきたこの2年半の産業建設委員会

においても、この「中間支援組織（団体）」の必要性を先進地の事例として報告としてきた。

今回の視察を経て、公民連携の加速、ならびに行政組織を横断してまちづくりを牽引する強力な「中間支援組織」の設立こそが、浜田市の再生に不可欠であると再認識した。

【西田一平副委員長】

・人口減少という全国的な課題に対し、「交流人口・移住人口・関係人口・挑戦人口」という4つの視点を整理し、それぞれを連動させながら地域活性化に取り組んでいる点が非常に印象的だった。また、特筆すべきは挑戦人口という造語で、特に、一般社団法人「かわもと暮らし」を中心に据え、行政だけでは難しい柔軟かつ機動的な対応を実現している点は大きな学びとなった。

・移住相談や空き家対策、イベント企画、さらには女子野球チームの運営までを一元的に担うことで、「人の流れ」を継続的につくり出していることは、小規模自治体における有効なモデルであると感じた。また、空き家対策においては、単なる物件紹介ではなく、移住希望者のニーズに応じた施策であること、子育て世帯には保育・医療環境を、セカンドライフ層には農地や自然環境を紹介するなど、相手目線で丁寧に対応することで、高い移住成約率につなげている点は、今後の浜田市においても参考にすべき取組であると考えている。

・島根中央高校と連携した公営塾の運営や、高校存続を地域全体の課題として捉えている姿勢からは、「教育」が人口流出対策に直結していることを改めて認識した。高校が地域に存在する意義は教育面だけではなく、地域経済や若者の定着、地域コミュニティの維持にも大きく関わっていると感じた。

・全国初となる社会人女子野球チームを活用した「挑戦人口」の創出は非常に先進的であり、若年女性の移住促進や地域の情報発信、地域ブランド向上にもつながっていた。競技活動だけでなく、資格取得支援や地元企業との雇用連携を進めている点は、スポーツを単なる競技振興ではなく、地域政策として活用している好事例であると感じた。

一方で、住宅供給不足や高校存続への不安、空き家制度の硬直性など、課題も多く残されていることが分かった。

・今回の視察を通じて、人口減少対策には単一の施策ではなく、「住まい」「教育」「仕事」「地域とのつながり」を一体的に整備することが重要であると強く感じた。浜田市においても、地域資源や特色を活かしながら、民間活力を積極的に取り入れた柔軟な施策展開を進める必要があると考える。また、行政だけで完結するのではなく、地域団体や企業、市民との協働による持続可能な仕組みづくりが重要であると認識した有意義な視察となった。

【今田委員】

・川本町では、人口減少が深刻な課題となっており、特に若年層の流出が問題視されており、移住定住促進に力を入れ、一般社団法人「かわもと暮らし」を中心に空き家の情報発信や改修補助金制度を通じて、移住希望者への住居提供をサポートしている。また、定型型の移住体験ではなく、オーダーメイド型の移住体験を実施し、子育て世帯やセカンドラ

イフ希望者など、ニーズに合わせた案内を実施している。島根中央高校の卒業生や地域外とのつながりを強化し、将来的な移住・定住につなげる取り組みを実施しており、公営塾を設置し、高校生向けに学習支援を行い、進学やキャリア形成をサポートしている。

地域おこし協力隊と連携し、全国初となる社会人女子野球チームのメンバーの挑戦を応援する取り組みは、非常に先進的であるが、まだ1年目が経過した中で、試行錯誤の部分も大きく、選手のセカンドキャリア支援も課題として挙がっている。

・川本町は、一般社団法人「かわもと暮らし」を設立したことで、行政では実施できない取り組みや細部までの配慮が可能となり、定住移住促進への貢献度は非常に高い。浜田市にはそのような団体がなく、とても参考になる先進事例だと感じた。また、社会人女子野球チームをはじめとする、挑戦する人への支援策も充実しており、浜田市においても老若男女問わず、挑戦する人の背中を押せる仕組みの構築に向け、尽力していきたいと感じた。

【大谷委員】

・行政でも民間でもない中間組織として一般社団法人を立ち上げて移住定住や空き家バンク事業や観光情報発信や地域活動・教育連携活動などを横断的かつ一元的組織に取組んでおられ成果も感じ、浜田市におきても機動性のある中間組織の必要性があると感じた。

・参加費や宿泊費の無料に加えオーダーメイドによる移住体験プログラムを移住者がアテンドして満足度を高めている。自治会長への接続など移住後のコミュニティとの関係など伴走体制がしっかりしていると感じ中間組織の柔軟さが発揮されていると感じた。

・移住人口・関係人口・交流人口に加え挑戦人口という発想で女子硬式野球クラブの運営全般に一般社団法人かわもと暮らしが関わり川本町の発信力に寄与している。民間企業には広報部があり企業の戦略的価値を高める仕事をしているように浜田市においても移住定住先として選んで貰えるような情報発信の専門組織の必要性を改めて感じた。

・空き家バンクだけでなく空き地バンクの登録により地域の資産の有効活用を図っており発想の豊かさを感じた。

・子育て世代の関心事は教育と考えるが川本町は公営塾に2300万の委託費をかけ既存の生徒の進路支援も行なっている。移住定住施策は移住定住者にメリットがなければならぬが、同時に既存の住民の人々にもメリットでなければ住民の理解は得られない。この点において既存の住民にも安心と期待の持てる施策と評価する。

・移住定住施策を通して地域の魅力や文化的価値を掘り起こしていくことが既存の住民にも地域への愛着と誇りと感じて定住やUターンにつながるため今後も取り組む必要性を感じた。

【小川委員】

・川本町では、外郭団体である一般社団法人「かわもと暮らし」が、人口減少対策に関する施策推進の中心的役割を担い、着実に実績を積み重ねていた。事業全体では、移住人口・関係人口・交流人口に加え、「挑戦人口」という川本町独自のカテゴリーを設け、多角

的な地域づくりに取り組まれている点が印象的であった。

- ・女子硬式野球チームの運営も担っており、球団活動が地域の活性化や経済効果につながっていることがうかがえた。観光資源に限られる中でも、レールバイクやマルシェなどの事業を通じ、交流人口拡大に向けた努力を重ねていた。特に空き家対策では、空き家バンク制度を柱として、情報提供から空き家の保全・管理、仲介に至るまで、丁寧できめ細かな対応をされているとの印象を受けた。

- ・移住体験については、単身者、子育て世代、セカンドライフ世代など、それぞれのニーズに応じたオーダーメイド型ツアーを企画されるなど、きめ細かな支援体制が整えられていた。加えて、事務局長ご自身が移住者である経験を生かし、移住・定住相談に応じるとともに、移住者と地域住民とのコミュニケーションづくりにも尽力されていた。

- ・公営塾の取組など、教育環境の格差解消にも力を入れていた。浜田市の音楽を核とした「特定地域づくり事業協同組合」を参考にしたいとの意気込みも語られていたが、全国レベルを誇った吹奏楽の歴史を持つ「音楽のまち かわもと」の今後の展開にも期待したい。

- ・取組を通じて移住者の定着が進み、さらに移住者が新たな移住者を呼び込む好循環が生まれていくのではないかと感じた。平成の大合併を選択しなかった自治体には活力があるという論調があるが、川本町もその一例ではないかという印象を持った。

【川上委員】

- ・川本町の空き家対策は、単なる除却支援にとどまらず、「かわもと暮らし」と連動した地域づくりの一環として位置づけられている点が印象的だった。危険空き家の除却を安全確保だけでなく、移住促進や地域の将来像と結びつけて説明しているため、施策全体に一貫性があった。

- ・クラッソーネとの連携により、解体費用や土地価格の“見える化”が進んでおり、所有者が動きやすい環境づくりが非常に上手いと感じた。行政が直接言いにくい部分を、民間の診断ツールが補完している点は、浜田市でも参考になった。

- ・全体として、川本町は人口規模が小さいながらも、空き家対策を「地域の未来づくり」として前向きに発信している姿勢が強く、住民への伝わり方も工夫されていると感じた。

【笹田委員】

- ・川本町では、人口減少対策を「新規施策の量」よりも、既存施策の改善・磨き上げに重点を置いており、特に「丁寧な相談対応」と「住まい確保支援」が成果につながっている点は参考になった。浜田市でも、制度拡充だけでなく伴走支援の質向上が重要と感じた。

- ・若年層流出については、「通年雇用不足」に加え、「進学先不在」が大きな要因と整理されていた。一方で、野球・神楽・太鼓など地域活動とのつながりがUターンに寄与している点は、浜田市においても地域コミュニティや文化活動の維持・継承が定住対策として重要であることを再認識した。

- ・空き家対策では、登録前の丁寧な説明や複数事業者体制への移行により、相談対応の円滑化を図っていた点が印象的だった。特に「古家付き空き地」として柔軟に活用する考え

方は参考になった。

- ・成約に至らない最大要因を「老朽化」と明確に分析しており、単なる空き家登録数ではなく、流通可能な住宅ストックの確保が重要であると感じた。
- ・移住施策では、オーダーメイド型の体験ツアーにより参加者ニーズへ柔軟対応している点が特徴的だった。少人数でも一定割合が移住につながっており、「量より質」の移住施策として参考になった。
- ・「女子野球のまち」を掲げ、女子硬式野球チーム「フィルティーズ」の運営を通じて、“挑戦人口”の創出に取り組んでいた。単なるスポーツ振興ではなく、地域との関わりや定住につながる視点を持った施策であり、関係人口・定住人口拡大の新たなアプローチとして参考になった。
- ・移住相談では、「住まい」「子育て環境」「人との関わり」が重視されており、単なる制度紹介ではなく、“暮らしのイメージ”を具体的に伝える必要性を感じた。
- ・公営塾については、開塾間もない段階でも全校生徒の約3分の1が利用しており、学習意欲や進路意識向上につながっているとのことで、教育魅力化が人口対策にも直結することが確認できた。
- ・高校定員削減については、教育面だけでなく、子育て世帯流出や地域活力低下への危機感が強く示されていた。浜田市においても、高校存続・魅力化は人口政策の重要課題であると感じた。

■各委会の考察

- ・浜田市においても一般社団法人「かわもと暮らし」のような団体を設立し、行政では対応しきれない機動的な活動、きめ細かな対応の実施が中山間地域の再生につながると考える。
- ・空き家対策についても、川本町が実施しているオーダーメイド対応のように、画一的な提案から脱却し、希望者の年齢や立場、家族構成などに合わせ、希望者のニーズに寄り添う提案が移住へと結びつく。
- ・全国初となる社会人女子野球チームの創設を通じ、挑戦人口を創出・支援することで、移住定住人口の増加に結びつける。野球を辞めたとしても、川本町に残ってくれるよう、雇用先の確保やキャリア形成支援が重要となる。